3　地方機関職員研修

人事院各地方事務局（所）では、管内の各府省の地方機関の実情を踏まえつつ、役職段階別に求められる資質・能力を向上させるとともに、国民全体の奉仕者としての意識の徹底を図ることを目的とする役職段階別の研修を実施している。また、行政運営の在り方及び幹部行政官として求められる倫理感を考察させることを目的とする幹部行政官セミナーを実施している。これらの研修では、各役職段階に必要な基本的知識等を付与するカリキュラムのほか、中堅層のマネジメント能力を高めることを主眼とする科目の拡充など、近年の公務を取り巻く諸情勢を踏まえたカリキュラムを取り入れて行っている（表２－４）。

このほか、平成28年度は、係長級職員を主な対象として、仕事の管理や部下の指導等に関わるチームワーク、リーダーシップ力を高める意義を認識させ、職場での実践を促すことを目的としたマネジメント研修（１日コース）を２地方事務局で試行実施した。

表2-4　平成28年度地方機関職員研修実施状況

研修＼項目		実施回数	研修日数	修了者数
		回	日	人
地方機関職員研修	新採用職員研修	10	3	623
	中堅係員研修	12	3～4	474
	係長研修	14	3～4	588
	管理監督者研修	11	3～4	388
	幹部行政官セミナー	2	1	36
合　計		49	－	2,109

⑴　新採用職員研修

各府省の地方機関に採用された職員を対象として、公務員としての心構え、公務員倫理、公務員制度の解説などのカリキュラムを中心に実施した。

⑵　中堅係員研修

一定の職務経験を積んだ中堅の係員を対象として、将来の職場のリーダーとしての心構えや、中堅係員に共通して求められる能力の向上を目的として、公務員倫理、人権、情報発信スキルなどのカリキュラムを中心に実施した。

⑶　係長研修

各府省地方機関の係長級職員を対象として、将来の中堅幹部としての心構えや、職場のリーダーに求められる能力の向上を目的として、公務員倫理、部下の育成、メンタルヘルスなどのカリキュラムを中心に実施した。

⑷　管理監督者研修（課長補佐研修・課長研修）

各府省地方機関の課長補佐又は課長を対象として、将来の地方機関における上級幹部職員の養成を目的として、管理監督者の心構えや役割に関するカリキュラムを中心に実施した。

⑸　幹部行政官セミナー

管区機関の局部長級の職員を対象に、これからの行政と行政官の在り方を基本に立ち返って考え、意識改革を図る幹部行政官セミナーを実施しており、各界の有識者からの講話と講師を交えた意見交換を行った（表２－５）。

表2-5　平成28年度地方機関における幹部行政官セミナー実施状況

開催地	講師		テーマ	期日
札幌市	石井吉春	北海道大学公共政策大学院長	北海道の人口問題を考える －人口減少にどう向き合い、地方創生を目指すのか－	2月3日
大阪市	宮本又郎	大阪大学名誉教授 大阪企業家ミュージアム館長	大阪をつくった企業家たち －challenge and innovation－	12月14日

第３節　派遣研修

人事院は、各府省の行政官を国内外の大学院等に派遣する派遣研修の制度を運営、実施している。

高額の費用を要するものが多い派遣研修については、近年、費用対効果が特に厳しく問われている。そのため制度を所管する人事院としても、応募者の研究計画や人物に関する厳格な審査を通じ、国民全体の奉仕者としての自覚、研究の有用性、公務に対する成果還元の意欲等について様々な角度からチェックするなど、厳正な運用に努めている。

1　在外研究員制度

⑴　行政官長期在外研究員制度

本制度は、行政の国際化が進展する中で、国際的視野を持ち、複雑・多様化する国際環境に的確に対応できる行政官の育成を図ることを目的に、各府省の行政官を２年間諸外国の大学院に派遣し、研究に従事させる制度である。

派遣される研究員は、在職期間が８年未満（平成30年度派遣からは10年未満）の行政官で、各府省の長が推薦する者のうちから、人事院の選抜審査及び大学院の選考を経て決定している。

平成28年度は143人を派遣し、このうち１人については、博士課程に派遣した。派遣先内訳は、表２－６のとおりである。

表2-6　平成28年度行政官長期在外研究員派遣状況

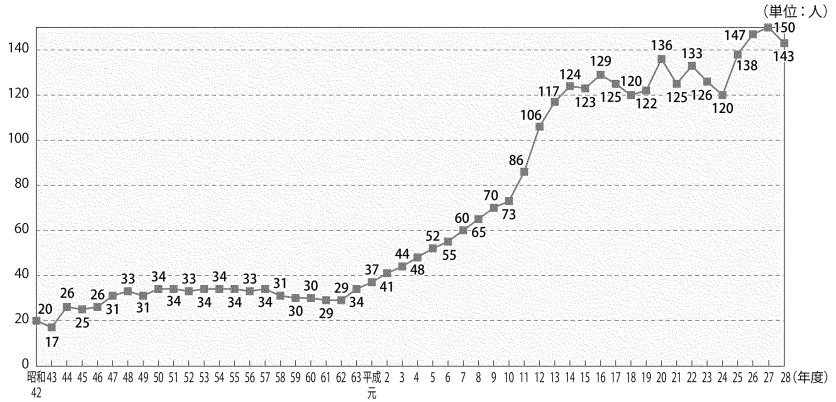
（単位：人）

派遣先国（地域）名	米国	英国	フランス	ドイツ	シンガポール	オランダ	スペイン	スウェーデン	計
派遣人数	95（1）	31	6	4	4	1	1	1	143

（注）（　）は、うち博士課程への派遣人数

昭和41年度の制度発足以来、平成28年度までに派遣した研究員の総数は3,495人で、昭和62年度以降着実に増加し、特に平成14年度以降、新規派遣者数は毎年度120人以上で推移している（図２－２）。

図2-2　行政官長期在外研究員新規派遣者数の推移



（注）　博士課程への派遣（平成24年度３人、平成25年度２人、平成26年度２人、平成28年度１人）を含む。